

# 入札説明書

## 36 協定届の PDF ファイル作成事業一式

山形労働局  
労働基準部

# 入札説明書

「36協定届のPDFファイル作成事業一式」の調達契約に関わる入札公告（令和元年年5月13日付）に基づく入札等については、他の法令等で定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

山形労働局総務部長 堀内 光弘

## 2. 調達内容

### (1) 調達件名及び数量

度36協定届のPDFファイル作成事業 一式

### (2) 調達案件の仕様

別添仕様書のとおり。

### (3) 委託期間

令和元年6月3日（予定）から令和元年11月29日まで。

### (4) 納入場所

別添〇「委託要綱」による。

### (5) 入札方法

落札者の決定は、一般競争入札・最低価格落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は、電子調達システムによる入札、もしくは、紙での入札を希望の場合は別紙1の入札書を提出すること。

入札金額は、委託要綱に基づいて算出した代金額の上限としての総価をもって入札すること。

このため、入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

**なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。**

### (6) 入札保証金及び契約保証金

免除する（会計法第29条の4、第29条の9、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第72条第1項、第77条第2号及び第100条の3第3号）。

## 3. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない

者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でB、C又はD等級に格付けされ、東北地域の参加資格を有している者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
ア厚生年金保険、イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ船員保険、エ国民年金、オ労働者災害補償保険、カ雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
- (9) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
- (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。  
ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (11) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (12) 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3に基づく企業名の公表をされていないこと。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

#### 4. 入札参加の受付等

	電子調達システム入札の場合	紙入札の場合
提出書類	・資格審査結果通知書（写）	・資格審査結果通知書（写）
		・紙入札参加申出書（別紙3）
	・暴力団排除に関する誓約書（別紙4）及び（別紙4-別添） ・競争参加資格等に係る申立書（別紙5）	
提出期限	<b>令和 元年5月27日（月）16時00分 まで</b>	
提出方法	電子調達システムを介し、	持参又は郵送（提出期限必着）
提出場所	PDFファイルにより添付提出	本説明書最終頁末尾記載の提出先

(2) 開札日の前日までの間において、契約担当官から提出書類等に関し説明を求められた場合、これに応じなければならない。

#### (3) 入札説明会の日時及び場所

日時 **令和元年5月20日（月） 11時00分**  
 場所 山形労働局相談室B

#### 5. 入札書に関する事項（提出場所等）

入札書の提出は、原則として電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、紙入札参加申出書（別紙3）により事前に申し出る必要がある。

また、電子調達システムによる入札の場合には、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を当該システムを介して提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

#### (1) 電子調達システムにより入札を行う場合

入札書の提出期限は、**令和元年5月28日（火）10時00分まで**とする。

ただし、電子調達システムの通信状況により、提出期限時間内に電子調達システムまで入札書の到着が成しえない場合も想定されるので、時間に余裕をもって応札すること。

※電子調達システムに係るシステム操作等の問合せ先は、

○ヘルプデスク：電話 0570-014-889（ナビダイヤル）

017-731-3177（IP電話等をご利用の場合）

○ホームページ：<https://www.geps.go.jp/>

#### (2) 紙により入札を行う場合

##### ①入札書の提出場所

山形労働局総務部総務課会計第二係 卯野

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

②入札書の提出方法等

	持参の場合	郵送（郵便書留に限る）の場合
提出書類	A 入札書（別紙1）【封筒に入れて <b>封印</b> 】	
	B 委任状（別紙2） 【代理人が入札する場合のみ】	
提出日時	<b>令和元年5月28日（火）10時00分 まで</b>	
提出方法	A（封印済）及びBを持参	A（封印済）及びBを封緘し郵送（提出期限前日まで必着）
Aの封皮記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氏名 法人の場合は、その名称又は商号</li> <li>・宛名 「支出負担行為担当官山形労働局総務部長」</li> <li>・件名 「令和元年5月28日開札」 「36 協定届の PDF ファイル作成事業一式」の入札書在中」</li> </ul>	

※ 電報、FAX、電話、その他の方法による入札は認めない。

(3) 入札書作成に係る留意点

- ・ 入札参加者が入札する場合  
回数に関わらず、入札書に氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記入及び押印を必要とする。
- ・ 代理人が入札する場合  
回数に関わらず、入札書に入札参加者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記入、代理人の氏名の記入及び押印を必要とする。  
また、本件の入札参加者は、本件の他の代理人を兼ねることはできない。

(4) 入札に係る文書に使用する言語及び金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。

(5) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

6. 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書を無効とする。

なお、次の各号の一に該当する入札書を提出した場合も無効とする。

- ① 記名押印がない等、必要事項の記載がなされていない入札書
- ② 入札金額を加除訂正した入札書
- ③ 錯誤による入札であると契約担当官が認めた入札  
※ 錯誤とは、誤記、計算誤り、勘違い等をいう。
- ④ 委任状を持参しない代理人により提出された入札書
- ⑤ 当該入札に対する同一人の2以上の入札書
- ⑥ 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に妨害したと認められる者により提出された入札書

- ⑦ 別紙4の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の提出した入札書
- ⑧ その他入札に関する条件に違反した入札書

## 7. 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

## 8. 開 札

### (1) 開札の日時及び場所

日 時 **令和元年5月28日(火) 10時05分**  
場 所 山形労働局 相談室B 山形県山形市香澄町三丁目2番1号  
山交ビル3階

### (2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

### (3) 紙による入札の場合

① 入札者の立ち会いは不要であるが、希望する者は立ち会うこととしても差し支えない。なお、立ち会いを希望する者は、事前に本説明書最終頁末尾記載の連絡先へ電話連絡をすること。

② 入札者又はその代理人は、入札・開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ身分証明書を提示しなければならない。

③ 入札者又はその代理人は、契約担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

### (4) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合においては、時間指定のうへ、再度の入札を行う。再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。再度の入札の回数は、原則として2回を超えないものとする。

なお、電子調達システムにおいては、システムを通じて通知するので、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

### (5) 落札者が決定したときは、落札者の商号又は名称及び落札金額について開札場で公表するとともに、電子調達システム及び山形労働局ホームページ上で公開するものとする。

## 9. 落札者の決定

(1) 入札公告及びこの入札説明書及び仕様書に示した調達役務を履行できると認めた者であって、有効な入札書を提出し、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公平な取引の秩序を乱すこととなって著しく不適格と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを

引かせ、落札者を決定する。

- (3) 前期(2)の同価の入札をした者のうち、電子調達システムで応札した者、又は、くじを引かない者があるときは、これに代わって本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

#### 10. 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、委託要綱に基づき、遅滞なく契約締結の手続きを実施するものとする。
- (2) 契約に係る文書に使用する言語及び金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (3) 契約金額に円未満の端数が生じた場合は、端数金額を切り捨てるものとする。

#### 11. 代金の支払

役務の完了を確認した後、適法な請求書を受理してから30日以内に支払うものとする。

#### 12. その他必要な事項

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札参加者は、この入札説明書及び仕様書を熟覧のうえ入札しなければならない。
- (3) 本件入札について、照会又は疑義等がある場合は、質疑書(様式任意)を令和元年5月24日(金)正午まで、山形労働局総務部総務課会計第二係へ提出すること。回答は、令和元年5月27日(月)午後5時00分までにFAX等で行う。なお、入札後、契約条件についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

- 様式等 別紙
- |   |                |
|---|----------------|
| 1 | 入札書            |
| 2 | 委任状            |
| 3 | 紙入札参加申出書       |
| 4 | 誓約書            |
|   | 別紙4-別添         |
| 5 | 競争参加資格等に関する申立書 |

別添○委託要綱

別添1 仕様書

別添3 契約書

#### 【本件仕様に関する問い合わせ先】

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

山形労働局労働基準部監督課 担当：芳賀

TEL：023-624-8222 FAX：023-624-8345

#### 【本件入札に関する書類等の提出先及び問い合わせ先】

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

山形労働局総務部総務課会計第二係 担当：卯野

TEL：023-624-8221 FAX：023-624-4864

# 入 札 書

¥

(税抜き額を記載ください。)

件名：36 協定届の PDF ファイル作成事業 一式

上記のとおり、入札説明書及び仕様書を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所  
商 号  
代 表 者  
代 理 人

印

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 堀内 光弘 殿



## 委 任 状

(住所)

私は、(氏名) 印 を代理人と定め、下記事項の入札及び見積もりに関する一切の権限を委任します。

(委 任 事 項)

令和元年5月28日開札

36 協定届の PDF ファイル作成事業一式

令和 年 月 日

住 所  
商 代 表 者

印

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 堀内 光弘 殿

別紙 3  
令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 堀内 光弘 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名  
印

電子調達案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札案件名：36 協定届の PDF ファイル作成事業 一式
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由  
(理由)

誓約書

- 私
- 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名（又は個人名）

印

※本誓約書とともに（別添）を作成の上、提出すること

(別紙4－別添)

商号又は氏名		
住所又は所在地		
役職名	フリガナ 氏名	生年月日

※役員の名（フリガナ）、生年月日等の記載をすること。

競争参加資格等に係る申立書

1. 当社（私）は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
2. 当社（私）は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。
3. 当社（私）は、その他の入札参加資格を全て有しております。
4. 当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。再委託先について報告事項があることを知った場合にも同様に対応します。

この申立書に虚偽があった場合は、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、申立に係る事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

住 所  
商号又名称  
代表者氏名

印

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 殿